

令和8年度 課の運営方針書

文化スポーツ観光部 観光振興課

1 課の運営方針

【課の使命】

官民の連携により、地域資源の磨き上げを図ることで、賑わいの創出や交流人口の拡大、シビックプライドの涵養を促し、まちの更なる魅力向上と地域経済の活性化の好循環を創出します。

【課の目標】 令和8年度に重点的に取り組む事項・概要

- ① 日常をときほぐす観光の推進 ~ 令和9年度中の供用開始に向けて、鹿野観光交流拠点施設の整備を進め、拠点施設を起点とした自然や歴史、文化等の地域資源の有効活用と、交流人口の拡大、地域経済の循環及び活性化、シビックプライドの涵養を図る「日常をときほぐす観光」の取り組みを推進します。
- ② 観光誘客につながる連携強化と効果的な魅力発信 ~ 山口デスティネーションキャンペーンの取組、市内外の観光関連団体や山口県、近隣市をはじめ様々な自治体と連携を進めるとともに、デジタル技術等を活用し、国内外に本市の魅力の効果的に情報発信することで、誘客と周遊につなげます。
- ③ 夜型観光の推進 ~ 周南工場夜景や市内各所で開催される夜型イベントを飲食店や宿泊施設の利用へ結び付け、本市での滞在時間を延ばすことで、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図ります。
- ④ おもてなしの環境整備 ~ 観光客のニーズが多様化する中で、市内外から訪れる日本人観光客、外国人観光客、各種コンベンション参加者等、誰もが安心して観光できる環境を整備します。
- ⑤ 多文化共生による地域づくり ~ 地域で暮らす外国人と日本人が互いの違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生による地域づくり」に取り組めます。

【行政経営への取組】

◇観光施設について計画的な修繕や改修を行うとともに、老朽化が著しいものは施設分類別計画に則って、廃止や撤去するなどして、維持管理費用の節減や平準化に努めます。
◇担当制を活用して業務の平準化に努めるなど、職員一人ひとりの業務負担軽減に取り組めます。

2 担当(係)の使命(果たす役割)

(観光振興担当)地域資源の掘り起こしや磨き上げを進め、観光コンテンツとして有効活用するとともに、観光客の受入体制の整備や効果的な情報発信等に取り組み、観光客の増加を図ることで地域の活性化につなげます。

(コンベンション・国際交流推進担当)コンベンションの誘致や開催支援に取り組み、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化等につなげます。また、姉妹都市交流や市民と外国人住民が交流できる機会を提供することで国際化社会に対応できる人材の育成及び多文化共生による地域づくりを推進します。

3 課の経営資源

(1) 課の体制

職員数	10人	うち	正職員	8人	・	会計年度任用職員	2人	人件費	正職員	60,024千円	会計年度任用職員	2,622千円
-----	-----	----	-----	----	---	----------	----	-----	-----	----------	----------	---------

※R6職員平均給与(7,503千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	484,451千円	歳出予算額	554,626千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	8事業
-------	-----------	-------	-----------	-------------	---------	-----

4 課の中期目標（優先順） 第3次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

推進施策別 優先順位	推進施策	令和11年度までに実現したい成果
1	3 地域づくり・文化 5 観光・交流の推進 1 観光コンテンツの充実	観光関係団体、事業者、県及び他自治体との連携を強化し、本市ならではの地域資源を組み合わせるなどして観光コンテンツの充実に取り組むとともに、効果的な情報発信等を通じて賑わいを創出し、交流人口の拡大を図ります。 （令和11年度目標値：観光客動態調査に基づく年間観光客数 150万人）
2	3 地域づくり・文化 5 観光・交流の推進 2 観光客の受入環境の充実	多様化する観光客のニーズに応じて、案内看板や通信環境等をはじめ、誰もが快適に安心して観光できる受入環境の整備に取り組むとともに、観光人材の育成、確保にも努め、再び訪れたくなるような受入体制の強化を図ります。 （令和11年度目標値：観光客動態調査に各種コンベンション参加者数 85,000人）
3	3 地域づくり・文化 5 観光・交流の推進 3 国際交流・多文化共生の推進	姉妹都市との友好親善を通して相互理解を深め、地域の青少年等の国際感覚の涵養や国際理解の向上を図るとともに、インバウンド及び増加する外国人住民が市民と交流できる機会を継続的に提供することにより、多文化共生のまちづくりを実現します。 （令和11年度目標値：国際交流事業参加者数 1,250人）